

Weekly Accounting Review

2009年10月7日 (No.026)

株式会社 ES リサーチ

会計・監査・税務に関する最新情報をお送りします。

【今週号のトピック】

- 会計／IASB公開草案「金融商品：保有区分と測定」に対する意見について
- 監査／「公認会計士試験合格者と公認会計士の活動領域の拡大へ向けて」の公表について
- 税務／2009年分年末調整のしかたの公表について

【先週の特別損益等 I R】

- 佐渡汽船株式会社：不足退職金の計上
- 株式会社システムプロ：関係会社株式売却益の計上
- 日本テレビ放送網株式会社：子会社株式売却損の計上
- 双葉電子工業株式会社：減損損失の計上
- 株式会社日本製紙グループ本社：負ののれん一括償却の計上

【先週の会計監査人交代等 I R】

※先週は会計監査人交代等 I R は御座いませんでした。

1. IASB公開草案「金融商品：保有区分と測定」に対する意見について（9月14日）

日本公認会計士協会と企業会計基準委員会はIASB公開草案「金融商品：保有区分と測定」に対する意見を提出しました。

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/iasb_21.html

https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/international_issue/comments/20090914.pdf;jsessionid=ADF6D981E6CA5FA31E2B53CF94F158AC

公開草案においては、金融商品の保有区分の再分類が禁止されております。これに対し、日本公認会計士協会は、再分類は金融商品の経営陣の管理方法が中長期的に変更されることがあり得るため、限定された要件において、再分類は可能とすべきとしております。また、企業会計基準委員会も同様の趣旨の意見を行っております。

また、公開草案においては、企業が金融商品の取得時に選択をした場合には、トレーディング目的の保有を除く金融商品の投資に係る公正価値の変動は包括利益で表示できるとしてあります。これに対し、日本公認会計士協会は、当該処理は、企業の保有目的と会計処理が整合する場合に限り、同意するとしております。なお、選択が可能となる場合には保有目的等の要件を設ける必要があるとしてあります。また、企業会計基準委員会は、その他の包括利益の表示を選択する金融商品の処分損益、減損損失、受取配当金は純利益で認識すべきとしてあります。

2. 「公認会計士試験合格者と公認会計士の活動領域の拡大へ向けて」の公表について（9月29日）

金融庁、公認会計士・監査審査会及び日本公認会計士協会は「公認会計士試験合格者と公認会計士の活動領域の拡大へ向けて」を公表しました。

<http://www.fsa.go.jp/policy/kouninkaikeishi/index.html>

受験者層の多様化と受験者数の増加をさせるとともに、質の高い人材が経済社会で活躍できるようにすることを目的として、2006年から新しい公認会計士試験制度が導入されております。具体的には、公認会計士は監査業界のみならず、企業の中でその専門的知識を生かして、経済社会の幅広い分野で活躍することが望まれています。

会計士試験合格者が、企業において働いた場合、公認会計士の資格取得の要件を弾力的な運用を行ってきておりますが、当該弾力化された実務従事制度は未だ十分に活用されておられません。

このため、金融庁、公認会計士・監査審査会、日本公認会計士協会、日本経済団体連合会は公認会計士試験合格者の経済社会での一層の活躍を促すべく、企業内会計専門家の拡充の必要性等についての経済界における周知活動及び合格者が経済界で活躍しやすくするための環境整備を行うこととしております。

ショート・コメント

近年の公認会計士試験合格者の増加に伴い、監査法人に就職できず、就職浪人をしている合格者も多数存在しており、当該合格者の就職を促すためにも、上記の活動は必要になっていると考えられます。

3. 「2009年分年末調整のしかた」の公表について（9月30日）

国税庁は2009年分の年末調整のしかたを公表しました。

<http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/gensen/nencho2009/01.htm>

前年度より変更された点としては、住宅の省エネ改修工事等に係る住宅借入金等特別控除の控除額の特例が創設されたこと及び個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の創設に伴い、給与所得の源泉徴収票の記載事項に関する整備が行われた点が挙げられます。

(※) 住宅の省エネ改修工事等に係る住宅借入金等特別控除の控除額の特例

居住者がその人の所有する居住の用に供する家屋について、省エネ改修工事を行い、2008年4月1日から2013年12月31日までの間にその家屋をその人の居住の用に供した場合において、その人がその住宅の増改築等のための一定の借入金又は債務を有するときは、増改築等に係る住宅借入金等特別控除又は控除額の特例との選択により、その居住の用に供した日の属する年以後5年間の各年に渡り、増改築等住宅借入金等の年末残高の1,000万円以下の部分の金額を基として、定められた控除率（省エネ改修工事等に係る費用の場合1.0%）により計算した金額が省エネ改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除として、所得税の金額から控除されます。

4. 先週の特別損益等IR（9月28日～10月2日）

(1) 佐渡汽船株式会社（証券コード9176、JASDAQ）：退職金の計上【9月29日】

佐渡汽船株式会社は、自己のシップマネジメント部門・観光営業部門・ジェットフォイルメンテナンス部門について新会社を設立し、当該新会社に業務委託することを9月29日開催の取締役会にて決定しました。これに伴い、佐渡汽船株式会社にて、当該業務に従事していた従業員を転籍させることとしました。当該従業員の転籍に伴う退職金の支払が1,537百万円となりますが、退職給付引当金の計上額が734百万円しかないことから、不足部分の802百万円を特別損失として計上することとなっております。

なお、当該発表に伴い株価は発表日終値225円から発表日翌日終値234円と9円上昇しております。

(2) 株式会社システムプロ（証券コード2317、東証一部）：関係会社株式売却益の計上【9月30日】

株式会社システムプロは持分法適用関連会社である株式会社ジークレストの株式のうち保有する全株式を株式会社ジークレストの親会社である株式会社サイバーエージェント（証券コード4751、東証マザーズ）に譲渡することを決議しました。

株式会社システムプロは2003年にインターネット・オンラインゲーム部門を分社化して株式会社ジークレストを誕生させましたが、十分なマーケティング力や販売力を持っていないことから、オンラインゲーム事業に進出を図っておりマーケティング力や販売力を有する株式会社サイバーエージェントに当該会社の経営権を2003年に譲渡しております。このたびは株式会社サイバーエージェントが課金事業を強化するにあたり、株式会社システムプロは、自社の主力事業に経営資源を集中するため、株式会社ジークレストの株式譲渡を行うものであります。

なお、株式会社ジークレストの株式（所有持分約30%）の譲渡価格は1,043百万円であり、連結上関係会社株式売却益965百万円が特別利益に計上される予定です。

当該発表に伴い株価は発表日終値44,000円から発表日翌日終値43,900円と100円下落しております。

(3) 日本テレビ放送網株式会社（証券コード9404、東証一部）：子会社株式売却損の計上【10月1日】

日本テレビ放送網株式会社は、経営資源の選択と集中の観点から、9月30日に東京ヴェルディを運営している株式会社日本テレビフットボールクラブの全株式（持分約98.7%）を東京ヴェルディホールディングス株式会社に譲渡しました。当該譲渡に伴い子会社株式売却損が連結上1,114百万円特別損失に計上されます。

なお、当該発表に伴い株価は発表日終値13,020円から発表日翌日終値12,450円と570円下落しております。

(4) 双葉電子工業株式会社（証券コード6986、東証一部）：減損損失の計上【10月1日】

双葉電子工業株式会社は10月1日開催の取締役会において、FED（フィールド・エミッション・ディスプレイ）事業において、景気低迷により自動車業界から新規受注の拡大が見込めないことから当該事業の新規開発及び新規受注の中止を決議しました。

当該決議に伴い、FED事業に係る設備の減損損失が特別損失に約33億円計上される見込みとなっております。

ります。

なお、当該発表に伴い株価は発表日終値 1,417 円から発表日翌日終値 1,379 円と 38 円下落しております。
※FED（フィールド・エミッション・ディスプレイ）とは、平面状の電子放出源(エミッター)から真空中に電子を放ち、蛍光体にぶつけて発光させる原理の表示装置のことであり、次世代の大型ディスプレイを実現する技術として注目されているものであります。

（５）株式会社日本製紙グループ本社（証券コード 3893、東証・大証・名証一部）：負ののれん一括償却の計上【10月2日】

株式会社日本製紙グループ本社は 10 月 1 日を効力発生日とする株式交換により四国コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社としました。

当該企業結合につき、企業結合に関する会計基準の早期適用により、負ののれんの一括償却 85 億円が特別利益に計上されます。

なお、当該発表に伴い株価は発表日終値 2,530 円から発表日翌日終値 2,505 円と 25 円下落しております。

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社 ES リサーチ 公認会計士 橋本 卓也

Tel:03-5573-4661 / t-hashimoto@esnet.co.jp